

家電リサイクル法の見直しに関する意見募集について

平成 18 年 7 月 28 日
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
企画課 リサイクル推進室
経済産業省 商務情報政策局
情報通信機器課環境リサイクル室

環境省及び経済産業省では、家電リサイクル制度について見直しの検討を行っています。このたび、家電リサイクル制度について、国民の皆様からご意見をお聴きするため、8月23日（水）までの間、広く意見募集を行います。

1. 趣旨

平成 13 年 4 月に施行された「特定家庭用機器再商品化法」（以下「家電リサイクル法」）は、本年で施行後 5 年が経過いたします。同法附則の「政府は、施行後 5 年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」との規定に基づき、現在、環境省及び経済産業省は、制度見直しの検討を実施しているところです。

家電リサイクル制度は、国民の皆様に広く関連する制度であり、制度見直しに当たって、今後の検討に資する観点から広く意見募集を行います。

2. 意見募集内容

(1) 実施状況に対する評価

家電リサイクル制度の現在の実施状況について、どのように評価しているかご意見を提出してください。

(2) 問題点・改善すべき点

現在の家電リサイクル制度において、問題がある点と考える点、改善すべき点と考える点について御意見を提出してください。

(3) 問題点の原因

上記 (2) でご提出いただいた問題点について、その問題点が生じている原因を、() 制度設計の不備等に起因するもの、() 事業者の活動等制度以外に起因するもの、のいずれかに分類した上で、具体的にその原因についてご意見を提出してください。

(4) 解決策・改善策のアイデア

上記(2)(3)で問題点、改善すべき点としてあげていただいた事項について、解決策・改善策の具体的なアイデアがあれば提出してください。

(5) その他

その他、家電リサイクル制度全般に関し、ご意見があれば提出してください。

3 . 意見募集期間

平成18年7月28日(金) ~ 8月23日(水)

4 . 意見提出方法

意見提出用紙の様式に従い、以下のいずれかの方法で、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室、又は経済産業省商務情報政策局情報通信機器課環境リサイクル室まで提出してください(いずれかの省に提出していただければ結構です)。なお、電話での意見提出はお受けしかねますので、あらかじめご了承ください。

郵送の場合

環境省：〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

経済産業省：〒100-8931 東京都千代田区霞が関1-3-1

ファックスの場合

環境省：03-3593-8262

経済産業省：03-3580-2769

電子メールの場合(メールアドレス)

環境省：hairi-recycle@env.go.jp

経済産業省：kaden-recycle@meti.go.jp

(件名は必ず「家電リサイクル法の見直しに関する意見」と記載してください)

(注意事項)

- ・ご意見は日本語でご提出ください。
- ・ご提出いただきましたご意見については、名前、住所、電話番号等個人情報に関する事項を除き、全て公開される可能性があることをあらかじめご了承ください。
- ・皆様からいただいたご意見に対し、個別にお答えすることはできませんので、その旨ご了承ください。
- ・ご意見中に、個人に関する情報であって特定の個人が識別しうる記述がある場合及び法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただくこともあります。

5 . 問い合わせ先

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室（03-5501-3153）

経済産業省商務情報政策局情報通信機器課環境リサイクル室（03-3501-6944）

6 . 今後の予定

環境省及び経済産業省では、今後とも随時、意見募集を行っていく予定です。

（参考）

これまでの検討状況については、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG 合同会合の審議状況をご覧ください。

<http://www.env.go.jp/council/03haiki/y0311-01.html>

http://www.meti.go.jp/committee/gizi_0000001.html#14

< 意見提出用紙 >

【宛先】環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室

又は、

経済産業省商務情報政策局情報通信機器課環境リサイクル室

【氏名】

(企業・団体の場合は、部署名及び担当者名も併せて記入してください)

【住所】

【電話番号】

【FAX番号】

【メールアドレス】

【意見内容】(できるだけ簡潔にご記載ください)

(1) 実施状況に対する評価

(2) 問題点・改善すべき点

(3) 問題点の原因

(4) 解決策・改善策のアイデア

(5) その他